

平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年1月30日

上場取引所 名

上場会社名 東海エレクトロニクス株式会社
 コード番号 8071 URL <http://www.tokai-ele.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大倉 慎
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部本部長 (氏名) 森田 誠

TEL 052-261-3211

四半期報告書提出予定日 平成29年2月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	30,376	3.0	627	△12.7	646	△8.9	399	6.6
28年3月期第3四半期	29,502	△4.5	718	7.3	710	△2.7	374	△5.5

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 595百万円 (63.4%) 28年3月期第3四半期 364百万円 (△54.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	185.92	182.19
28年3月期第3四半期	174.35	171.44

※平成28年10月1日付で普通株式5株を1株に併合しています。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しています。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第3四半期	20,286	11,880	58.2
28年3月期	18,566	11,488	61.5

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 11,801百万円 28年3月期 11,422百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00
29年3月期	—	10.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	50.00	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※当社は、平成28年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施したため、平成29年3月期(予想)の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しています。株式併合を考慮しない場合の平成29年3月期(予想)の期末配当金は10円となり、1株当たり年間配当金は20円となります。詳細については、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	39,000	1.9	920	0.4	940	6.8	600	36.4	279.10

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※平成29年3月期の通期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、株式併合の影響を考慮しています。詳細については、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期3Q	2,360,263 株	28年3月期	2,360,263 株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	211,279 株	28年3月期	211,041 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期3Q	2,149,128 株	28年3月期3Q	2,149,907 株

(注)平成28年10月1日付で普通株式5株を1株に併合しています。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しています。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(株式併合後の配当及び業績について)

当社は、平成28年6月28日開催の第61期定時株主総会において、株式併合について承認可決され、平成28年10月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合で、株式併合を実施しています。これに伴い、株式併合考慮前に換算した平成29年3月期の配当予想及び連結業績予想は以下のとおりとなります。

1. 平成29年3月期の配当予想 1株当たり配当金 第2四半期末 10円(注1) 期末 10円(注2)
 2. 平成29年3月期の通期の連結業績予想 1株当たり当期純利益 期末 55円82銭
- (注1)第2四半期末の配当は、株式併合実施前の株式数に対して支払われております。
(注2)株式併合考慮前に換算した配当額です。
(注3)平成29年3月期の年間配当金(株式併合考慮前)は20円となります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、緩やかな回復基調で推移したものの、中国を始めとするアジア新興国経済の減速や英国のEU離脱問題、米国大統領選挙の影響等による円安・株高など、海外の政治・経済の動向による変動リスクもあり、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

このような経済環境のもと、当社グループは第1四半期連結会計期間より中国における営業地域を「華北・華東」及び「華南」に分けておりましたが、ビジネス環境の変化が速い中国市場の動きを的確に捉え、お客様のニーズ、課題に迅速にお応えすべく、深圳現地法人の業務を上海現地法人に統合し、中国全体を見据えた組織体制に変更しました。さらにインドに新たに現地法人を設立し、自動車関連を中心とした現地サポートを強化する体制といたしました。

また、2014年度を初年度とする中期経営計画(Global Action 2016 : GA16)の最終年度を迎え、GA16のテーマである「1. Global Partnerとしての体制構築 ～技術商社として、かけがえのないパートナーに～」、「2. 自動車、環境・エネルギーそして医療など社会・生活基盤への一層の注力」の実現に向け、海外拠点体制の強化、グローバル人材の育成、技術サポート、システム提案の強化、医療及び環境・エネルギー関連プロジェクトの立上げ等実行してきており、各施策は着実に効果に結びつきつつあります。

当社グループの当第3四半期連結累計期間の業績における自動車分野ビジネスについては、海外は北米における自動車分野向けの販売が引き続き堅調に推移しており、国内においても熊本地震の影響を受けたものの、第2四半期連結会計期間以降、自動車生産が回復し業績は堅調に推移したことにより、自動車分野向け売上は前年同期を上回る結果となりました。情報通信分野ビジネスについては、東南アジア圏はOA機器向けデバイスの販売が堅調に推移しましたが、中華圏においてモバイル機器等の受注が引き続き低調に推移したことにより、前年同期を下回る結果となりました。また、FA・工作機械分野ビジネスについては、半導体設備投資関連で一部堅調に推移していることから、前年同期を上回る結果となりました。

その結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間の売上高は303億7千6百万円（前年同期比3.0%増）、営業利益6億2千7百万円（前年同期比12.7%減）、経常利益6億4千6百万円（前年同期比8.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益3億9千9百万円（前年同期比6.6%増）となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

なお、第3四半期連結会計期間より、デバイス・ソリューション中部・関西第1カンパニーとして区分しておりました大阪支店を西日本における車載ビジネス拡大への重要拠点としていくことを目的に、デバイス・ソリューション中部・関西第2カンパニーへ管理区分の変更を行っており、当該変更後のセグメントの区分に基づき比較しております。

○デバイス・ソリューション関東・甲信越カンパニー

情報通信分野においては、OA機器向けの部品販売が低調に推移していることに加え、自動車分野においては、主要メーカの事業撤退に伴い銅合金関連の販売が減少した結果、売上高は27億円となり前年同期比7.7%減少となりました。

○デバイス・ソリューション中部・関西第1カンパニー

医療分野においては、病院施設関連向けの受注が増加し販売は堅調に推移しましたが、FA・工作機械分野において、省エネ補助金終了に伴う受注減少や、製造業における設備投資の需要停滞に加え、中国経済減速の長期化により中国における設備投資が減少した結果、売上高は58億3千1百万円となり前年同期比1.3%減少となりました。

○デバイス・ソリューション中部・関西第2カンパニー

自動車分野においては、お客様の国内生産比率の増加によりマイコン受注が堅調に推移したことや、一部熊本地震の影響があったものの、第2四半期連結会計期間以降、自動車生産が大きく回復したことに加え、新型車両立ち上げにより受注が堅調に推移したことなどにより、売上高は115億4千5百万円となり前年同期比10.2%増加となりました。

○オーバーシーズ・ソリューションカンパニー

自動車分野においては、米国市場の堅調な景気に支えられた自動車生産の増加に加え、中華圏・東南アジア圏においても自動車市場への販売が堅調に推移し業績は好調に推移しました。情報通信分野においては、中華圏は景気停滞と東南アジア圏への生産移管の影響により業績は低調となりましたが、東南アジア圏においてはOA機器向けデバイスの販売が前年同期を上回ったことなどにより、売上高は88億3千6百万円となり前年同期比0.6%増加となりました。

○システム・ソリューションカンパニー

F A・工作機械分野においては、半導体生産設備向け投資の増加や、省エネ機器向けの部品販売が堅調に推移したことに加え、病院施設工事関連の受注が増加した結果、売上高は14億6千3百万円となり前年同期比3.7%増加となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は202億8千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ17億1千9百万円の増加となりました。主な要因は、現金及び預金が7億7千1百万円、売上債権が10億1千万円増加したことなどによるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は84億6百万円となり、前連結会計年度末に比べ13億2千8百万円の増加となりました。主な要因は、仕入債務が13億1千4百万円増加したことなどによるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は118億8千万円となり、前連結会計年度末に比べ3億9千1百万円の増加となりました。これは減少要因として配当金2億1千4百万円の支払いがありましたが、増加要因として親会社株主に帰属する四半期純利益3億9千9百万円の計上に加え、その他有価証券評価差額金が1億2千4百万円増加したことなどによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年4月27日に公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

今後、何らかの変化がある場合には適切に開示してまいります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,615,346	2,386,663
受取手形及び売掛金	7,190,817	7,657,349
電子記録債権	2,419,011	2,963,342
たな卸資産	3,123,803	2,974,206
その他	270,633	240,451
流動資産合計	14,619,612	16,222,013
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,915,840	1,816,076
その他(純額)	951,001	807,535
有形固定資産合計	2,866,841	2,623,612
無形固定資産		
投資その他の資産	69,862	54,851
投資有価証券		
投資有価証券	691,552	875,812
その他	318,895	510,433
投資その他の資産合計	1,010,447	1,386,246
固定資産合計	3,947,152	4,064,710
資産合計	18,566,765	20,286,724
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,947,741	4,308,805
電子記録債務	—	2,953,872
未払法人税等	107,760	72,450
賞与引当金	162,050	109,357
役員賞与引当金	105,788	82,878
その他	291,690	396,817
流動負債合計	6,615,030	7,924,181
固定負債		
退職給付に係る負債	344,839	355,985
その他	118,133	126,194
固定負債合計	462,973	482,179
負債合計	7,078,004	8,406,360
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,075,396	3,075,396
資本剰余金	2,511,009	2,511,009
利益剰余金	6,628,970	6,813,615
自己株式	△416,460	△417,061
株主資本合計	11,798,914	11,982,959
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	266,061	390,621
土地再評価差額金	△662,775	△662,775
為替換算調整勘定	19,928	91,033
その他の包括利益累計額合計	△376,785	△181,119
新株予約権	66,631	78,524
純資産合計	11,488,760	11,880,363
負債純資産合計	18,566,765	20,286,724

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	29,502,925	30,376,060
売上原価	25,584,486	26,593,280
売上総利益	3,918,438	3,782,779
販売費及び一般管理費	3,200,172	3,155,412
営業利益	718,266	627,367
営業外収益		
受取利息	754	1,646
受取配当金	14,811	14,993
仕入割引	9,999	10,208
不動産賃貸料	—	7,140
その他	4,103	12,752
営業外収益合計	29,667	46,741
営業外費用		
支払利息	196	—
売上債権売却損	443	—
為替差損	36,657	17,182
不動産賃貸原価	—	9,414
その他	266	608
営業外費用合計	37,563	27,205
経常利益	710,370	646,903
特別利益		
新株予約権戻入益	—	1,668
特別利益合計	—	1,668
特別損失		
固定資産売却損	—	3,317
解体費用	15,890	—
事務所移転費用	7,089	—
特別損失合計	22,979	3,317
税金等調整前四半期純利益	687,391	645,254
法人税、住民税及び事業税	279,931	233,287
法人税等調整額	32,628	12,405
法人税等合計	312,559	245,692
四半期純利益	374,831	399,561
親会社株主に帰属する四半期純利益	374,831	399,561

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	374,831	399,561
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△6,881	124,560
為替換算調整勘定	△3,577	71,105
その他の包括利益合計	△10,459	195,665
四半期包括利益	364,371	595,227
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	364,371	595,227
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					
	デバイス・ソリューション 関東・甲信越 カンパニー	デバイス・ソリューション 中部・関西第 1カンパニー	デバイス・ソリューション 中部・関西第 2カンパニー	オーバー シーズ・ソリ ューション カンパニー	システム・ソ リューション カンパニー	計
売上高						
外部顧客への売上高	2,926,904	5,905,027	10,477,014	8,782,608	1,411,369	29,502,925
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,305,573	134,812	63,369	144,870	8,277	1,656,903
計	4,232,478	6,039,839	10,540,384	8,927,479	1,419,647	31,159,828
セグメント利益	323,608	243,473	482,523	231,076	12,535	1,293,218

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	1,293,218
セグメント間取引消去	26,447
全社費用(注)	△601,399
四半期連結損益計算書の営業利益	718,266

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					計
	デバイス・ソリューション 関東・甲信越 カンパニー	デバイス・ソリューション 中部・関西第 1カンパニー	デバイス・ソリューション 中部・関西第 2カンパニー	オーバーシーズ・ソリューション カンパニー	システム・ソリューション カンパニー	
売上高						
外部顧客への売上高	2,700,222	5,831,021	11,545,524	8,836,144	1,463,147	30,376,060
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,174,541	91,296	70,399	150,355	13,631	1,500,223
計	3,874,764	5,922,318	11,615,923	8,986,499	1,476,778	31,876,283
セグメント利益	193,303	216,100	484,408	211,324	15,130	1,120,266

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	1,120,266
セグメント間取引消去	34,663
全社費用(注)	△527,563
四半期連結損益計算書の営業利益	627,367

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第3四半期連結会計期間より、デバイス・ソリューション中部・関西第1カンパニーとして区分しておりました大阪支店を西日本における車載ビジネス拡大への重要拠点としていくことを目的に、デバイス・ソリューション中部・関西第2カンパニーへ管理区分の変更を行っております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、当該変更後のセグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。